

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月2日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	セブンシーズホールディングス株式会社
【英訳名】	SEVEN SEAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤堂 裕隆
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目5番5号
【電話番号】	03 - 5501 - 4100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 関 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目5番5号
【電話番号】	03 - 5501 - 4100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 関 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	744,319	124,593	2,692,877
経常損失 () (千円)	173,132	81,474	397,824
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	213,616	82,694	464,221
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	213,616	82,694	464,221
純資産額 (千円)	2,967,943	2,544,104	2,716,652
総資産額 (千円)	3,258,904	2,589,665	2,841,487
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	149.89	60.19	329.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.1	98.2	95.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	83,172	80,157	1,761,032
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	885	1,930	6,046
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	106,257	199,813	278,444
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	622,838	2,182,292	2,300,018

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	10.42	11.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<フィナンシャルソリューション事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

セブンシーズ債権回収㈱は平成29年5月8日に同社の株主総会にて解散を決議し、平成29年8月4日をもって清算終了いたしました。

<メディア&マーケティング事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）のわが国経済は、政府の経済政策を背景に、企業の収益改善やそれに伴う設備投資や雇用及び所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における競争力強化・収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いコンテンツ、サービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。

フィナンシャルソリューション事業において、セブンシーズ・アセット・マネジメント㈱が保有する販売用不動産の売却を行いました。また、メディア&マーケティング事業においては、事業縮小に伴いコンビニエンスストア向けの企画商材販売にかかる売上高より売上戻り高が上回った結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結売上高は124百万円（前年同四半期比83.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔フィナンシャルソリューション事業〕

セブンシーズ・アセット・マネジメント㈱は不動産売買を行った結果、当第2四半期連結累計期間のフィナンシャルソリューション事業の売上高は158百万円（前年同四半期比81.0%減）となりました。

なお、同事業を営んでおりましたセブンシーズ債権回収㈱は、平成29年5月に解散を決議し、平成29年8月4日付で清算終了いたしました。

〔メディア&マーケティング事業〕

当事業は、㈱インターナショナル・ラグジュアリー・メディアから構成されており、コンビニエンスストア向けの企画商材の販売等を行っております。

事業縮小に伴い、売上高より売上戻り高が上回ったことにより、当第2四半期連結累計期間のメディア&マーケティング事業の売上高は33百万円（前年同四半期は89百万円）となりました。

損益面につきましては、営業損失82百万円（前年同四半期は営業損失173百万円）、経常損失81百万円（前年同四半期は経常損失173百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は82百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失213百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,182百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は80百万円（前年同四半期は83百万円の減少）となりました。これは主に、たな卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、増加した資金は1百万円（前年同四半期は0百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は199百万円（前年同四半期は106百万円の減少）となりました。これは主に自己株式の取得による支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,436,639	1,436,639	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株 であります。
計	1,436,639	1,436,639	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		1,436,639		100,000		

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社リビルド	東京都渋谷区東3-22-14	209,238	14.56
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区東3-22-14	204,300	14.22
村上 世彰 (常任代理人 三田証券株式会社)	シンガポール (東京都中央区日本橋兜町3-11)	129,210	8.99
株式会社ATRA	東京都渋谷区南平台町9-1	125,730	8.75
株式会社レノ	東京都渋谷区東3-22-14	110,970	7.72
セブンシーズホールディングス株式会社 (自己株口)	東京都港区虎ノ門2-5-5	93,321	6.49
中島 章智	東京都中野区	77,888	5.42
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13 - 14	50,000	3.48
長田 雄次	東京都港区	44,700	3.11
藤堂 裕隆	東京都港区	35,200	2.45
計		1,080,557	75.21

(注) 発行済株式総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主2名を含め、上位10名の株主を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,296,400	12,964	
単元未満株式	普通株式 46,939		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,436,639		
総株主の議決権		12,964	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株及び当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セブンスーホールディングス(株)	東京都港区虎ノ門 2-5-5	93,300		93,300	6.49
計		93,300		93,300	6.49

(注)当社は、平成29年6月22日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項(取得する株式の種類:当社普通株式 取得する株式の総数:20万株(上限) 株式の取得価額の総額:3億円(上限) 取得期間:平成29年6月23日から平成30年6月22日)を決議しており、当第2四半期累計期間において、52,700株を取得いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,325,368	2,207,292
売掛金	133,802	45,081
販売用不動産	288,062	150,682
商品及び製品	34,607	25,595
その他	56,948	17,868
貸倒引当金	38,154	5,790
流動資産合計	2,800,635	2,440,728
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	5,954	5,091
有形固定資産合計	5,954	5,091
無形固定資産		
その他	2,491	2,275
無形固定資産合計	2,491	2,275
投資その他の資産		
破産更生債権等	335,222	335,012
長期未収入金	246,166	248,219
その他	32,406	141,569
貸倒引当金	581,389	583,231
投資その他の資産合計	32,406	141,569
固定資産合計	40,852	148,937
資産合計	2,841,487	2,589,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
返品調整引当金	73,870	22,430
その他	46,350	18,317
流動負債合計	120,220	40,747
固定負債		
その他	4,614	4,813
固定負債合計	4,614	4,813
負債合計	124,835	45,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,944,216	2,944,216
利益剰余金	282,471	365,166
自己株式	45,092	134,945
株主資本合計	2,716,652	2,544,104
純資産合計	2,716,652	2,544,104
負債純資産合計	2,841,487	2,589,665

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	744,319	124,593
売上原価	683,373	140,858
売上総利益又は売上総損失()	60,945	16,265
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	18,576	30,310
給料及び手当	58,260	25,674
支払手数料	49,084	27,565
その他	108,883	42,865
販売費及び一般管理費合計	234,806	65,794
営業損失()	173,860	82,059
営業外収益		
受取賃貸料	8,041	9,381
その他	2,174	290
営業外収益合計	10,215	9,672
営業外費用		
賃貸費用	7,406	8,623
その他	2,081	463
営業外費用合計	9,487	9,087
経常損失()	173,132	81,474
特別損失		
減損損失	-	157
損害補償損失	37,984	-
特別損失合計	37,984	157
税金等調整前四半期純損失()	211,117	81,631
法人税、住民税及び事業税	2,499	1,062
法人税等合計	2,499	1,062
四半期純損失()	213,616	82,694
親会社株主に帰属する四半期純損失()	213,616	82,694

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	213,616	82,694
四半期包括利益	213,616	82,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,616	82,694

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	211,117	81,631
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,597	30,520
返品調整引当金の増減額(は減少)	15,020	51,440
売上債権の増減額(は増加)	309,428	88,720
たな卸資産の増減額(は増加)	53,291	146,393
仕入債務の増減額(は減少)	290,676	5,345
買取債権の増減額(は増加)	139,566	32,185
未収入金の増減額(は増加)	81,034	314
その他	81,675	15,102
小計	82,113	82,943
利息及び配当金の受取額	19	13
利息の支払額	1,967	15
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	887	2,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,172	80,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	302	-
定期預金の払戻による収入	-	350
その他	1,187	1,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	885	1,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	146,500	-
自己株式の取得による支出	44,539	89,853
その他	15,217	109,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,257	199,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	188,544	117,725
現金及び現金同等物の期首残高	811,383	2,300,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,622,838	1,2,182,292

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、セブンスーズ債権回収株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	652,002千円	2,207,292千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	29,163	25,000
現金及び現金同等物	622,838	2,182,292

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成28年7月9日付で資本金を4,059百万円及び資本準備金を1,756百万円減少し、その他資本剰余金に5,816百万円振替えました。
また、平成28年7月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却を決議し、平成28年7月28日付で152,065株を消却し、自己株式及びその他資本剰余金が2,872百万円減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が100百万円、資本剰余金が2,944百万円、自己株式が44百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	フィナンシ ヤルソリュー ション事業	メディア& マーケティング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	834,145	89,825	744,319	-	744,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	834,145	89,825	744,319	-	744,319
セグメント利益又は セグメント損失()	44,853	152,416	107,562	66,297	173,860

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 66,297千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 メディア&マーケティング事業の外部顧客への売上高 89,825千円は、売上高150,542千円に返品による売上戻り高 240,368千円を計上したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	フィナンシ ヤルソリュー ション事業	メディア& マーケティング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	158,191	33,598	124,593	-	124,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	158,191	33,598	124,593	-	124,593
セグメント損失 ()	2,069	16,470	18,540	63,519	82,059

(注)1 セグメント損失()の調整額 63,519千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 メディア&マーケティング事業の外部顧客への売上高 33,598千円は、売上高26,711千円に返品による売上戻り高 60,309千円を計上したことによるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「フィナンシャルソリューション事業」セグメントにおいて、将来使用見込がなくなったソフトウェアについて減損損失を157千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	149円89銭	60円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	213,616	82,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	213,616	82,694
普通株式の期中平均株式数(株)	1,425,179	1,373,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(アクア戦略投資事業有限責任組合による当社株式に対する公開買付について)

当社は、平成29年10月3日開催の取締役会において、以下のとおり、アクア戦略投資事業有限責任組合(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議いたしました。

なお、本公開買付けは、当社株式の上場廃止を企図したのではなく、当社と公開買付者は、本公開買付けの成立後においても、当社株式の上場を維持する方針を両社の共通認識としております。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	アクア戦略投資事業有限責任組合	
(2) 所在地	東京都千代田区永田町一丁目11番30号	
(3) 設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合	
(4) 組成目的	当社に対して投資する事業を行うこと	
(5) 組成日	平成29年9月1日	
(6) 出資者の概要	国内の適格機関投資家、事業会社、個人の投資家	
(7) 業務執行組合員の概要	名称	A C A 株式会社
	所在地	東京都千代田区永田町一丁目11番30号
	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 東 明浩
	事業内容	投資業
(8) 当社と公開買付者との関係	当社と当該ファンドとの関係	当社と当該ファンドとの間には、記載すべき関係はありません。
	当社と業務執行組合員との関係	当社と業務執行組合員との間には、記載すべき関係はありません。

2．本公開買付けの概要

買付け等の期間	平成29年10月4日(水曜日)から平成29年11月1日(水曜日)まで(20営業日)
買付け等の価格	普通株式1株につき 金2,088円
買付予定の株券等の数	買付予定数 873,100株
	買付予定数の下限 685,100株
	買付予定数の上限 873,100株

3．本公開買付けの結果

公開買付者より、本公開買付けの結果について、応募株券等の総数(1,059,181株)が買付予定数の下限(685,100株)に達し、かつ、買付予定数の上限(873,100株)を超えたため、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、金融商品取引法第27条の13第5項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行う旨の報告を受けました。

(親会社の異動及び主要株主の異動)

上記公開買付けの結果、本公開買付けの決済の開始日である平成29年11月9日付で、当社の総株主等の議決権に対する公開買付者の所有する議決権の割合が過半数を超えることとなるため、公開買付者が新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。また、公開買付者より、ACA株式会社は公開買付者の親会社に該当し、ACA Investments Pte LtdはACA株式会社の親会社に該当し、更にACA Partners Pte LtdはACA Investments Pte Ltdの親会社に該当することから、ACA株式会社、ACA Investments Pte Ltd及びACA Partners Pte Ltdは公開買付者を通じて当社普通株式を間接的に保有することとなるため、当社の親会社に該当することとなります。

なお、当社の主要株主でありました、株式会社リビルド及び株式会社オフィスサポートは、平成29年11月9日付で当社の主要株主ではなくなります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

セブンシーズホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指 定 社 員 公認会計士 高橋 克幸
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 阿部 海輔
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、アクア戦略投資事業有限責任組合による会社の普通株式の公開買付けの結果、平成29年11月9日付で親会社及び主要株主が異動することとなる。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。